

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 391号 2011.5.26 発行 社会政策研究所

---

---

### 社説：大阪起立条例—あの一票は何だった

朝日新聞 2011年5月26日

4月の地方選で躍進した地域政党・大阪維新の会が、学校行事で君が代斉唱の際、起立と斉唱を教員に義務づける条例案を開会中の府議会に提出した。

同会代表の橋下徹知事は「起立しないのは府民への挑戦」として、違反した教員を処分する条例案も9月議会に提出するという。実名公表にも言及した。

都道府県教委が君が代斉唱時の起立、斉唱を各校に通達し、守らない教員を処分した例はあるが、条例で義務づけているところはない。

先の選挙で維新の会は、府と大阪市との二重行政の解消をめざす「大阪都」構想を主に訴え、府議会で過半数を得た。

多くの有権者は、経済的に地盤沈下の著しい大阪の閉塞（へいそく）状況を打開してほしいと期待して一票を投じたはずだ。

それなのに最初の議会を出してきた重要条例案の一つが、日の丸・君が代をめぐる公務員の服務規律に関するものだった。

驚いた府民も少なくないだろう。選挙中にこんな条例に触れた候補者はほとんどいないし、同会のマニフェストには何も書いていないのだから。

数で押し切れば可決される。それでも他の会派は条例案を吟味し、議論を深めてほしい。

第2会派の公明党は「府教委が現場で丁寧に指導すべきこと」と、条例化に反対の姿勢だ。平和・人権を党是に掲げてきた真価を見せてもらいたい。

公明党は維新の会が過半数をとれなかった大阪市議会でも第2会派であり、大阪都構想推進へのかぎを握っているのだ。

知事は「公務員なら君が代に敬意を払え」「子どもたちの晴れ舞台は厳粛なムードで」「身分保障に甘えるな」とツイッターに書き、違反を繰り返す教員を免職すべきだと主張する。

日の丸や君が代について、私たちは「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」という憲法第19条に照らし、強制すべき性質のものではないと繰り返し主張してきた。

1999年に国旗・国歌法が成立した時の野中広務官房長官は「強制的ではなく、自然に哲学的にはぐくまれていく努力が必要」との考えを示した。

条例を盾に起立、斉唱させるなら、強制以外のなにものでもないし、立法の精神を無視しているともいえる。

式典を厳粛に運ぶことに異議はない。進行を妨げる行為は批判されよう。しかし、条例と処分による厳粛は、教育の場に何をもたらすのか。

殺伐とした空気のしわ寄せを受けるのは子どもたちである。

### 社説：年金改革 現実的な案に絞っては

毎日新聞 2011年5月26日

政府が進めている税と社会保障の一体改革の中心課題である年金改革案の全体像が見えてきた。とはいえ、民主党マニフェストの金看板である最低保障年金を除いてである。ここに至っても具体的な数字を示せないものは見切りをつけ、現実的な改革案にしてはどうか。

民主党案は公的年金を一元化して収入に応じた保険料を負担する所得比例年金と、年金の少ない人を対象にした最低保障年金が柱だ。しかし、政権に就いてからも具体的な制度の内容は示さず、必要な財源規模も不明な状態が続いていた。

毎日新聞は2月に新たな年金改革案を示し、(1)厚生年金と共済年金を「新厚生年金」に一元化(2)非正規雇用者への新厚生年金の適用拡大、などの緊急課題を5年以内に実施することを提案した。08年に発表した旧改革案にあった完全一元化や最低保障年金は緊急課題をクリアした後、改めて必要性を検討するとした。

今回、厚生労働省が示した改革案は(1)低所得者の年金加算(2)非正規雇用者の厚生年金加入要件緩和(3)厚生年金と共済年金の一元化(4)受給資格期間の短縮などが柱で、毎日案の方向性と同じだ。非正規雇用者を抱える業界からは事業主負担増への反発もあるだろうが、将来の低年金・無年金をなくすためには最優先して取り組むべきだ。さらに厚労省案には「高所得者の年金減額か税負担引き上げ」「年金支給開始年齢の引き上げ」「マクロ経済スライドの見直し」も論点として盛り込まれた。高齢者には不評かもしれないが、持続可能な制度の構築に向けた議論は必要である。

完全一元化と最低保障年金については、民主党内の「社会保障と税の抜本改革調査会」に委ねられている。同調査会は、所得比例年金の保険料率を年収の15%とし、自営業者は全額自己負担とする原案をまとめた。現在の国民年金保険料は月額1万5020円。所得次第で何倍もの負担増となる人は納得するだろうか。自営業者の所得把握が難しい点の解決策も示されていない。

最低保障年金については、07年に小沢一郎代表(当時)が示した「年収600万円以上の人から削減し1200万円まで打ち切る」案などを基に試算が行われている。支給対象を広げると財源が莫大(ばくだい)になり、絞ると公約からかけ離れるというジレンマに陥ったままで、6月の最終案への反映が危ぶまれている。数値を示さない政府・与党案では野党は協議に乗りようがないだろう。

新制度移行には40年かかる。その前に制度が破綻しないよう、完全一元化と最低保障年金は棚上げし実現可能な改革案に絞るべきだ。

## 無反発磁石を開発、障害者教育に活用 藤沢の長田さんら

朝日新聞 2011年5月26日

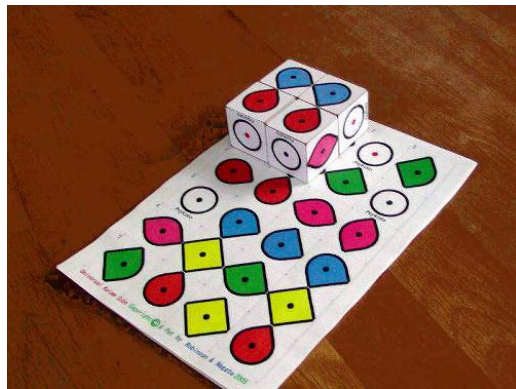
←反発しない磁石で作った遊具を手にする長田昌次郎さん(右)と伊藤靖雄さん=藤沢市

長田さんらが開発した反発しない磁石の遊具。遊具の下の紙に描いてあるのが一筆書き模様と呼ばれる模様↓



元NHK職員で独学で認

知情報学を研究する長田昌次郎さん(69)=神奈川県藤沢市=と磁石メーカー「京浜化学工業」社長の伊藤靖雄さん(50)=同=が、どんな面でもくっつきあう立方体の磁石を開発した。磁石は積み木のようなブロック型の遊具に



して、障害者の学校などに提供している。

長田さんは、NHK放送技術研究所で3Dなど視覚の研究に取り組んだ。退職後に「一筆書き紋様」と呼ばれるインド発祥の幾何学模様に興味を持った。日本でなじみのない紋様の魅力を好奇心旺盛な子どもたちに広めたいと考えた。ゲーム感覚で遊べるように、廃材を5センチ角に切り出してブロック型の遊具を作製。各面に紋様の一部を描き、ブロックの並べ方によって、全体として様々なパターンが出来るような仕掛けにした。

学習障害がある子どもたちの教育に携わる知人に渡すと、「形や線をつなげようとする意識が、障害の改善にも役立つ」。長田さんは、遊具が散らばると視覚障害者は遊びにくい、とさらに考え、近所に住む伊藤さんと協力して磁石を内蔵する遊具へと改良した。

普通の磁石なら組み合わせによっては必ず反発の性質が出る。それを各ブロック内に複数の磁石を特殊な配置で内蔵することで、立方体の6面のいずれも吸着性質だけ持つ「世界的にも珍しい」（長田さん）ものになった。紋様は視覚障害でも分かるように、点字のように凹凸をつけた。

遊具を横浜市や伊勢原市の障害学級がある学校に配ると好評だったという。視覚障害者の教育を研究するインドの大学教授にも譲った。

遊具は手作りで、希望者に頒布している。問い合わせはメールで長田さん(intvsn@cityfujisawa.ne.jp)まで。(木村尚貴)

## 南海地震166の優先課題

読売新聞 2011年5月26日 高知

### 県対策PT提示 高架駅を津波避難所 漁港燃料タンク点検 公共施設揺れ対策・・・

東日本大震災を受けて県が設置した南海地震対策再検討プロジェクトチーム（PT）の作業部会が25日、3回目の会合を開き、地震の被害を軽減するために優先的に取り組むべき166の課題を洗い出した。津波対策として鉄道の高架駅を避難場所として検討することや、漁港などの燃料タンクの安全点検などを挙げており、解決のための事業を速やかに実行していくことを確認した。（田岡寛久）

作業部会は県の課長ら18人で構成。すぐにでも取り組める対策を、市町村から聞き取るなどして〈1〉啓発〈2〉危険物〈3〉津波〈4〉要援護者への対応〈5〉施設の安全〈6〉揺れ〈7〉その他〈8〉国への提言——と分類し、洗い出した。

啓発として、耐震診断が必要な住宅約5万9000棟のうち約7000棟しか実施されておらず、呼びかけの強化を挙げた。危険物対策では、漁港などで燃料タンクの耐震性を点検し、津波にも備える。

津波対策では、各市町村が避難計画を策定し、津波避難タワーを設置するよう支援。高架駅を緊急避難場所にできないか鉄道会社と協議する。避難場所までの経路や緊急輸送路を確保できるよう点検していく。

高齢者や障害者ら要援護者が避難できるよう、社会福祉施設と地域が一体で訓練を行う。公共施設や学校、病院などでは、災害対応マニュアルを再点検する。

揺れへの対策では、高知市のこうち男女共同参画センター・ソーレ、県女性相談支援センター、消費生活センターなどで、室内の安全対策を行う。ほかに、災害時に市町村同士で物資輸送や情報伝達ができるよう、連携の枠組みを作っていくことなどを挙げた。

166の課題は27日に開かれるPTの検討会で報告。実行のために新たに必要となる財源は、補正予算案に盛り込んで6、9月議会に提出する。事業を進める中で新たに見つかった問題は、作業部会の下に分科会を設けて対策を練る。

## 【東日本大震災】「みんなDEカオウヤ」経済支援

産経関西 2011年5月26日

東日本大震災で被災した障害者福祉施設の商品を販売する「ミンナDEカオウヤ」が25日、大阪市北区の梅田スカイビル地下1階にオープンした。8月末までの期間限定ショップで、経済活動での復興支援を進めていくという。

社会福祉法人むそう（愛知）やNPO法人み・らいず（大阪）など、障害者支援とかかわりのある7団体でつくる「ミンナDEカオウヤ」プロジェクトの一環。福祉施設などの商品の市場が被害を受けたため、被災地の商品を都市部で販売、被災した福祉施設の経営や障害者の収入を支えることに。

店舗は、昭和レトロの食堂街「滝見小路」の一角にあり、店内には宮城や岩手、青森など約30事業所から仕入れた食品のほか、木工玩具や雑貨、ポストカードなどが被災地の写真とともに並ぶ。

人気はサルやカニ、キリンなど動物をかたどった木製のはし置き。宮城県登米市の「あぶら麩」や岩手県陸前高田市の「りんごケーキ」なども売れていた。

同プロジェクト総括の関原深さん（39）は「良い商品ばかりなので買い物を楽しんでほしい。そして、復興支援にかかわってもらえたら」と話す。

営業時間は午前11時～午後6時半で、月曜日定休。



【写真説明】被災地から仕入れた商品が並ぶ店内＝大阪市北区

## 災害対策 外国人置き去り 言葉、意思疎通の壁

読売新聞 2011年5月26日



### 4か国語で表示された避難所の掲示板（神戸市で）

災害発生時、日本語が不自由な外国人を誰がどう助けるのか――。県内の災害対策で、外国人が置き去りにされている。障害者や独居高齢者など災害時要援護者の避難支援計画づくりが各自治体で急がれているが、その大半で外国人は対象外。支援のマニュアルづくりや避難所を示す看板に外国語の表記を加えるといった対策でも、先進地に水をあけられている。（松田卓也）

鳥取大地域学部のリズリー・ニヤタンガさん（26）は、ジンバブエから来日して9か月。母国は内陸にあり、東日本大震災の津波被害に大きな衝撃を受けた。もし鳥取市で地震や津波に見舞われたら――。大学や留学生寮にいれば通訳可能な友人らに助けてもらえるが「一人でいたら、どこに避難すればいいのかも分からない」と不安を漏らす。

県内には永住者を除いて3082人（昨年末現在）の外国人が暮らす。留学生のほか企業などの技能実習生で、日本語での意思疎通が難しい人も少なくない。

内閣府は2005年、09年度内を目標に要援護者の避難支援計画を定めるよう求めた指針を示し、県も08年、手順をまとめた独自の指針を市町村に通知。だが、昨年9月時点で全体計画を策定済みなのは10市町にとどまっており、支援対象者として外国人を明記しているのは日野町だけだ。

策定済みの東部の自治体担当者は「支援を担う自治会などに『要援護者＝体の不自由な人』というイメージがある」。市街地を中心に約半数の34地区で個別計画の策定を終えた鳥取市でも「独居高齢者の支援が最優先」「言葉の壁がある」などの理由で外国人を対象としていない。

自治会との会議の中で外国人も対象に含めるべきだと主張した鳥取市の民生委員は「自治会に入っていないといった普段の付き合いの薄さも影響しているようだ」と話す。

1995年の阪神大震災では、兵庫県内で162人の外国人が死亡。避難場所や救援物資の入手方法が分からず、役場に外国人が殺到する場面もあった。

神戸市も「人数が多く、出入りも激しい」として外国人を対象にした個別計画は定めていないが、震災を教訓に地域防災計画の中で「外国人対応マニュアル」を明文化した。

災害発生時には在阪神の領事館や外国人学校、教会などと速やかに情報交換。外国人専用の相談窓口を設置し、市役所にも通訳が出来る職員が待機し、コミュニティーFMで救援情報を提供するとしている。災害に備えた通訳ボランティアの事前登録も進め、250人が登録済みだ。

さらに避難所となる学校などを示す327枚の案内看板には、すべて英語と中国語、ハングルの3か国語の表記を付けた。

一方、県内自治体では、地域防災計画に「外国人への情報伝達に努める」ことなどを努力目標に掲げた例はあるが、具体的なマニュアル作りは進んでいない。鳥取市の場合、172枚の避難所案内看板のうち、多言語表記は52か所にとどまり、いずれも英語のみだ。

神戸市の担当者は「地方でも国際交流が進む中、外国人の安全・安心の観点からも防災対策の見直しが必要だ」と指摘している。

災害時要援護者の避難支援計画 支援の内容や対象者を定めた全体計画と、要援護者一人ひとりについて誰が支援するかをリスト化した個別計画からなる。県の指針では、要援護者として▽65歳以上のみで構成される高齢者世帯▽介護保険の要介護度3以上の居宅生活者▽身体障害者手帳1、2級の対象者▽知的障害者▽精神障害者▽妊産婦・乳幼児▽難病患者▽日本語に不慣れな外国人——を挙げている。



### 6月24日に金美齢さん特別講演 大阪市中央公会堂

産経関西 2011年5月24日

全国個室ユニット型施設推進協議会は6月24、25の両日、大阪市内で「第5回全国研修大会」を開く。初日の24日の第2部は一般向けのプログラムとして評論家の金美齢さんの特別講演「高齢化社会を楽しく生きるには…」などが行われる予定で、同協議会は参加者を募集している。

同協議会は「個室ユニット」型の新型特別養護老人ホームで組織。研修大会は24日に大阪市中央公会堂で「みんなの力で介護の未来を切り開こう!!」をテーマにしたシンポジウムが開催され、このあと第2部として金さんの講演会などがある。25日は大阪国際会議場（グランキューブ大阪）で基調講演や分科会が実

施される。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行